

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	社会教育による地域の教育力強化プロジェクト		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～		<b>担当課室</b>	社会教育課		社会教育課長 伊藤 学司			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-3 地域の教育力の向上					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	教育基本法第12条、13条		<b>関係する計画、 通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけではなく地域やNPOなどの民間が主体となって課題解決に取り組むべき重要なテーマを具体的に指定して、地域の課題解決につながる仕組みづくりのための実証的共同研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	文部科学省は、民間団体(NPOや公益法人など)や地方公共団体を母体とした協議会等を対象に、実証的共同研究を委託する。 委託団体は、地域の課題解決につながる仕組みづくりのために、行政組織や社会教育団体、学校等と連携して実践プログラムの作成や、アンケート調査、学習会等の実施を行い、同様の課題を持つ他の地域へ普及するためのモデル開発を行う。 具体的なテーマについては、①人権擁護、②環境問題、③高齢者支援、④効果的なネットワーク化の推進、⑤地域支援人材の育成の5つのテーマから1つあるいは複数のテーマを組み合わせた取組を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	-	119	91	82	-		
		補正予算	-	0	0	0	-		
		繰越し等	-	0	0	0	-		
		計	-	119	91	82	-		
	執行額		-	114	85	-			
執行率(%)		-	95.8%	92.6%	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	実証的共同研究の委託件数のうち、成果を他の地域に展開することが出来る件数と、その成果を活用した地域の件数の累計		成果実績	件	-	12	24	186	
			達成度	%	-	6.5	12.9	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実証的共同研究の委託件数		活動実績	件	-	24	20	-	
			(当初見込み)			( 15)	( 15)	( 15)	
<b>単位当たり コスト</b>	(3,768,722円/件)		算出根拠	委託契約額総額:75,374,432円/委託件数20件					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.8百万円	-	※平成24年度限りの経費					
	職員旅費	1.6百万円							
	委員等旅費	2.9百万円							
	庁費	0.7百万円							
	生涯学習振興事業委託費	75.0百万円							
計	82.0百万円								

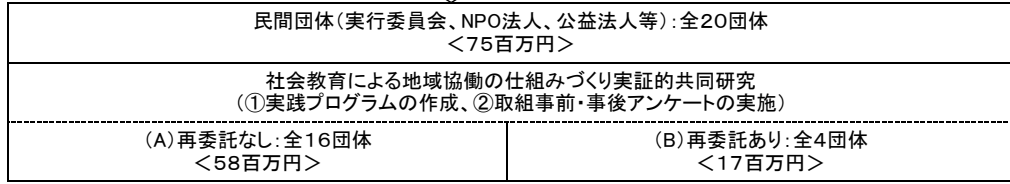
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、教育振興基本計画に記載されている「社会全体の教育力の向上」に資する優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、申請者からの計画を有識者で構成する選定委員会により厳格に審査しており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに、採択案件決定後、委託契約までの間に、謝金単価や数量の見直しを行い、単位当たりコストの削減に努めている。また、本事業は採択後も事業を行っている採択団体へ出向き、事業計画等の詳細を確認することとしており、その際に経費も含めて確認している。さらに、事業終了後には使途が事業目的に沿ったものであるかを確認し、額の確定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、委託事業の成果を同様の課題を持つ他の地域に情報提供を図り、その課題解決に役立ててもらうことを目的としており、事業で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。22年度については24件、23年度については20件の委託を行っており、ホームページ等の掲載を通じて、引き続き成果の普及を行う予定である。 あわせて、社会教育アドバイザーの派遣についても、22年度については12件、23年度については31件と着実に増えており、委託事業と併用することにより、地域の課題解決の支援として実効性の高い手段になっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		地域の課題解決の仕組みを地域に根付かせるため、平成22、23年度に行った実証的共同研究の成果や、社会教育アドバイザーの派遣等を通じて得た地域の情報を、随時他の地域へ提供できるよう取り組むなど、本事業の成果の普及に引き続き努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>1. 事業評価の観点:本事業は、社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、地域の課題解決につながる仕組みづくりのための実証的共同研究を行うなど、地域が課題を解決する力の強化を図るものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:地域の課題解決の仕組みを地域に根付かせるための実証的共同研究の成果や社会教育アドバイザーの派遣を行うなど一定の事業成果が認められるため、今後の事業継続の必要性を検討すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		所見のとおり、当該事業の当初の目的は着実に達成されてきていることから、24年度限りで廃止することとする。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○社会教育による地域の教育力強化プロジェクトに関するHP  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/project/1303673.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/project/1303673.htm</a>  <a href="http://manabi-mirai.mext.go.jp/other/project.html">http://manabi-mirai.mext.go.jp/other/project.html</a></p> <p>○関連する計画等  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</a>  社会全体で教育の向上に取り組む  ◇地域ぐるみで学校を支援子どもたちをはぐくむ活動の推進  ◇図書館・博物館の活用を通じた住民の学習活動や個人と地域の自立支援の推進  ◇公民館等の活用を通じた地域の学習拠点づくり  ◇持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進  ◇人権教育の推進、社会的課題に対応するための学習機会の提供の推進</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0058

※平成23年度実績を記入

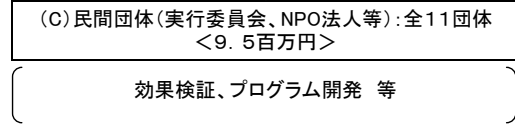
文部科学省  
<85百万円>  
社会教育アドバイザーの派遣、申請書の審査・採択、事例調査等

本省執行  
諸謝金 3.1百万円  
職員旅費 1.9百万円  
委員等旅費 3.6百万円  
庁費 0.5百万円  
を含む

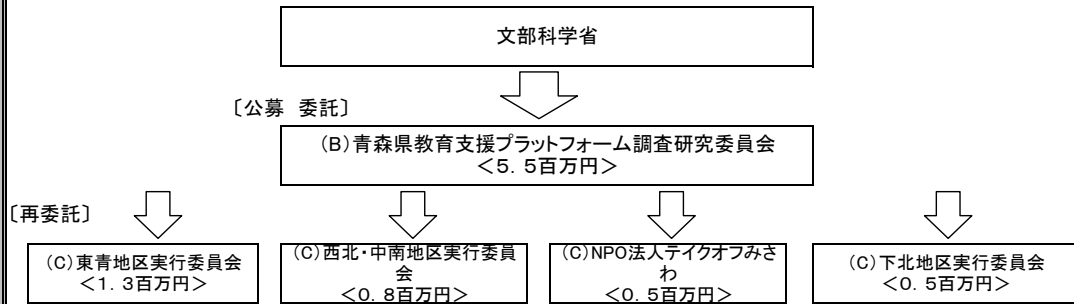
[公募 委託]



[再委託]



(青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会のケース)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」          においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.池田市教育コミュニティづくり推進連絡会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	印刷用インク、用紙、材料費 等	1.4			
	諸謝金	研修会講師、共同研究協力者、報告書作成 等	1.3			
	雑役務費	成果報告DVD作成、広報誌配布業務、成果報告会設営 等	1.3			
	印刷製本費	啓発リーフレット、事業成果報告書、チラシ・ポスター、アンケート 等	1.1			
	旅費	研修会講師、共同研究協力者 等	0.7			
	通信運搬費	意識調査アンケート郵送、シンポジウム案内	0.6			
	その他	借損料(シンポジウム開催)、会議費	0.6			
	計		7.0	計		0
	B.青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	東青地区実行委員会、西北・中南地区実行委員会等に再委託	3.0			
	旅費	研修会講師、フォーラム参加、研究委員会参加、各地区実行委員会出席	0.7			
	印刷製本費	周知リーフレット、調査報告書	0.6			
	賃金	事務局補助	0.4			
	通信運搬費	アンケート調査、周知リーフレットの郵送 等	0.2			
	諸謝金	研修会講師、プログラム協力者 等	0.2			
	その他	雑役務費(振込手数料)、借損料(パソコン賃借)、消耗品費(事務用品)、会議費 等	0.4			
	計		5.5	計		0
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	現状調査、ニーズ調査、分析	1.3			
	雑役務費	インターネット調査費	0.3			
	印刷製本費	報告書・情報紙印刷	0.2			
その他	賃金、旅費	0.1				
一般管理費	上記経費の10%	0.2				
計		2.1	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	池田市教育コミュニティづくり推進連絡会	学校にいろいろな人が集い、「タテ」「ヨコ」「ナナメ」の関係の中で、自力で問題解決できる子どもの育成をめざすために、池田中学校の取組を学識者のアドバイスを受け、客観的な指標に基づいた効果検証を行う。また、地域の校長・教職員、行政関係者、コーディネーター、保護者、地域住民等のマネージメント・コーディネーター力の向上のための研修会や「熟議」を実施し、資質の向上を図る。	7.0	企画競争	—
2	みたかスクール・コミュニティ・サポートネット	学校から提案されたテーマ(防災、キャリア教育など)を地域に広め、関係団体や行政をつなぎ、知恵や力を出し合う場をコーディネートし、「子ども」をキーワードに集う地域の大人達の力を結集して、テーマの実現を目指す。コミュニティ・ソリューションにつながる新しい形のテーマコミュニティの構築と継続的に学校を支援するための組織化を図る。	5.9	企画競争	—
3	箕面市コラボスクール研究協議会	彩都の丘学園は開校して間もなく、学校と地域が目標や課題を共有し、学校を拠点としたまちづくりの活性化が求められている。このため、①地域とともにつくる学校運営、②幅広いネットワークによる学校支援、③学校を拠点とした地域づくりを柱として、学校と地域の特性を生かした活動を実践・検証することにより、「新しい公共」型学校づくりに必要な要素のモデル化を実施する。	5.9	企画競争	—
4	特定非営利活動法人NPOサポートセンター	NPO法人のニーズに対して、経験豊富で社会貢献に意欲的な定年退職者が、営業・交渉・管理のプロとして、NPOの活動をバックアップできるよう、退職者に対する研修(1日インターンシップ、NPOとの交流、マッチング面談)や、長期のインターンシップを行う。また、これらの研修をプログラム化した「スマートシニア・ハンドブック」を作成し、他地域での活用につなげる。	5.7	企画競争	—
5	NPO法人奈良地域の学び推進機構	子どもにとって公教育以外の教育機会が少なく、「学力向上」が課題となっている県内の小・中学校において、社会教育から向き合うため、学力向上を「自立した学習者の養成」ととらえ、「学習相談室」を開設し、放課後子ども教室、奈良県通学合宿事業等の発展モデルを作ることを通じ、社会全体で子どもを育てるための協働のあり方について実践的に研究する。	5.3	企画競争	—
6	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所	これまで高齢者の読み聞かせにおいて実績のある団体と連携しながら、高齢者の絵本の読み聞かせボランティア養成プログラムを作成し、地域の高齢者による学校・地域支援活動への参加を促進する効果的なモデルを提示する。また、継続的な活動・他地域への展開のため、受入れ施設に対する研修や、読み聞かせインストラクターの養成研修を実施。	5.1	企画競争	—
7	特定非営利活動法人科学宅配塾	環境問題を地球規模の問題であると同時に、日常生活に関連する地域の問題としてとらえるため、①自然・生命、②ごみ・資源、③エネルギー・地球温暖化をテーマとした環境教育の学習プログラムを作成、実施。さらに、学習プログラムが他の地域でも活用されるよう、「地域独自の環境問題を取り上げるポイント」や「準備や実施体制づくりの指針」等を示す。	3.9	企画競争	—
8	「子ども・若者公民館活動」実行委員会	大社地域門前町の再興、賑わい創出を目指し、町内の学校に「子ども・若者公民館」を設置し、地域の活性化に向け、地域住民と連携・協力し、児童生徒が主体的に地域に働きかける取組や大社地域をPRするような取組を行う。地域に支えられることの多かった学校から地域に活力を生み出す学校へと変え、双方の課題を解決する。	3.6	企画競争	—
9	雄勝の好循環づくり実行委員会	東日本大震災によって壊滅した雄勝地区が、復興を目指すに当たって、魅力的な学校づくりを目指すため、今後の学校の在り方を地域住民・学校・行政がともに検討する会議を開催。また、スペシャル授業や支援体制の確立、恩返しなど積極的に企業・団体との連携を図る。これらを通じて地域が雄勝中学校を元気にし、元気な雄勝中学校が地域を創造ある復興に結びつける、好循環づくりを目指す。	3.1	企画競争	—
10	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所	コーディネーターとなる人材発掘の仕組みをモデル化するとともに、インターンシップ(OJT)を組み込んだ人材養成プログラムを開発する。さらに、プログラム修了者の出口支援として、活動・学びの履歴を保存し、自身の証明として活用できる「システムツール」を開発する。このことにより、地域での教育活動への参加実績を、コーディネーターへと結びつける仕組みづくりを進める。	3.0	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会	県内の各地区において、学校や企業・NPO等の双方の情報・ニーズを収集しながら、地域の教育資源に関する情報を集約し、両者を結び「教育支援プラットフォーム」の構築・運用に向けた取組を実施する。また、企業等による学校支援を展開するため、学校支援メニュー(学習プログラム)づくりや、マッチングを行う教育支援活動推進員のスキルアップを図る研修を実施する。	5.5	企画競争	—
2	奈良市地域教育力強化推進委員会	学校支援地域本部が果たすべき機能を再構築するための具体的な方法と、地域と学校の双方をつなぐリーダー的コーディネーターの養成手法について、研究を行う(被災地の中学校において、関係者に対するヒアリングを通じて、地域本部のあるべき姿を考えるための教材を作成)。また、昨年度の実績を踏まえ、リーダー的コーディネーターの育成を目指す。さらに、他地域との交流を通じて、成果の普及を図る。	5.4	企画競争	—
3	朝日中学校区活性化協議会	人口減少や高齢化・過疎化の進行に伴いコミュニティ機能が低下し、地域の共助力、防災力、教育力など様々な地域力も低下しつつあるなかで、こうした課題を解決するため、「地域課題解決能力向上に向けた有効な仕組みづくり」、「地域力の総合的向上モデル構築実証事業」、「廃校・廃園活用プロジェクト実証事業」、「地域既存文化の育成・発展実証事業」等を連動的に実施。	4.2	企画競争	—
4	福岡県人権教育推進のための地域協働モデル研究協議会	県内の3地域(小郡市、八女市、篠栗町)において、行政と地域住民・NPO等が連携し、地域の教育力を高める指導者養成を図り、人権問題に関する学習会やPR活動を実施(昨年度の成果を活用し、異なる人権課題・異なる地域での展開、地域のNPOやボランティア団体と連携した持続的な活動の基盤づくり)。さらに、その成果を実践プログラムとして作成することで、モデルとしての普及を図る。	2.1	企画競争	—

C.

※再委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	事業に係る事例・ニーズの収集、効果の検証	2.1	—	—
2	東青地区実行委員会	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	1.3	—	—
3	NPO法人ハーベスト	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	1.2	—	—
4	学校法人名古屋自由学院名古屋芸術大学	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	1.1	—	—
5	国立大学法人岐阜大学教育学部	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.9	—	—
6	西北・中南地区実行委員会	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.8	—	—
7	NPO法人テイクオフみさわ	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.5	—	—
8	下北地区実行委員会	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.5	—	—
9	小郡市人権教育推進のための地域協働モデル研究協議会	研修プログラムの開発・作成	0.4	—	—
10	八女市人権教育推進のための地域協働モデル研究協議会	研修プログラムの開発・作成	0.4	—	—